



40万人を集めた5・23東京行動

マルクス・レーニン主義通信

5・23東京行動の高揚を 帝国主義の一掃をめざす 社会主義的反戦闘争へ

三・二一広島につぐ五・二三東京行動は、未曾有の四十万人が参加した。この巨大なエネルギーを、社会主義的平和に向けて一層拡大し、組織していくことが問われている。

今日、世界帝国主義は、三千万人という大量失業者を生みだし、いつはてるともない三十年代以来の大不況に瀕している。労働者大衆の生活は悪化し、ありとあらゆる矛盾が激しくなり、資本主義の腐朽化は最早だれの眼中にも明らかである。このような生活の危機と、そして第二次大戦以降も一度として砲火の絶えることのなかった帝国主義の時代において、列強間の対立が激化し、(限定)核戦争の危機が強まつたこと、これが世界の労働者人民を「反核・反戦」の運動へとかりたてたのである。

日本においても例外ではない。百五十万人の失業者、賃下げ・労働強化などの搾取の強まり、様々な形での収奪の強化、政治的反動の激化、軍事力の増強、帝国主義的同盟と他民族抑圧の拡大、それを支える排外主義・愛国主義イデオロギーの前面化、等々、賃金奴隸制の永続化と世界的な搾取・収奪に向けた日帝の軍事大国化のなかで、日本の反戦闘争が高揚しつつあるのであり、それは国際的な

反戦闘争、反帝闘争の一環なのである。

レーニンは、次のように述べている、「戦争は、通常の仮眠の心理状態をうち破る極めて激しい感情を、大衆のうちにひきおこさないわけにはいかない。……こういう激しい感情の主流はどういうものか? ①恐怖と絶望。このために宗教が強まる。……②『敵』に対する憎しみ——これは・・・とくにブルジョアジーによって煽りたてられ、ブルジョアジーにとってのみ経済的および政治的に有利な感情である。③自国政府と自国のブルジョアジーに対する憎しみ——これは、すべての自觉した労働者の感情である」(『帝国主義戦争における自国政府の敗北について』)。

三・二一・二三は、このことが真理であることを示した。だが、③の感情は、未だ成熟していないというのが現状である。その発展の障害の第一は、ブルジョアジーに買収された労働運動の官僚や労働貴族の層の「ソ連脅威」論に基づく「国内(=階級)平和」のイデオロギー、つまり②の感情である。それをあまりく同盟・JCは、公然たる社会排外主義者であり、侵略し、国内の政治的危機から労働者大衆の注意をそらせ労働者を分裂させ、プロレタリアートの革命運動を弱める。

ために労働者の前衛を虐殺せんとするブルジョアジーの忠実な手代に他ならない。

もう一つの障害は、帝国主義ブルジョアジーの下でも平和が可能であり、帝国主義の改良が可能であるという小ブルの幻想である。それは、ブルジョアジーに対する労働者の憎しみをぶらせ、日和見主義・社会排外主義との協調につながるものである。

世界の労働者・被抑圧民族と団結して國際帝国主義と闘うこと抜きにした「平和」は偽善であること、帝国主義を一掃してはじめに對する憎しみ——これは、すべての自觉した労働者の感情である」(『帝国主義戦争における自国政府の敗北について』)。

三・二一・二三は、このことが真理であることを示した。だが、③の感情は、未だ成熟していないというのが現状である。その発展の障害の第一は、ブルジョアジーに買収された労働運動の官僚や労働貴族の層の「ソ連脅威」論に基づく「国内(=階級)平和」のイデオロギー、つまり②の感情である。それは、ブルジョアジーの下では平和はない。そのためには、日和見主義・社会排外主義と断固として手を切ることが必要である。日和見主義・社会排外主義と闘うことなしには、帝国主義との闘いは、およそ空語である。それに、プロレタリアートの社会主義的目的も、國際主義的任務も遂行することはできないであろう。プロレタリアートにとって大事なのは、「平和」一般的のスローガンではなく、帝国主義ブルジョアジーの下では平和はないことを宣伝し、戦争の危機をブルジョア独裁打倒の任務のために利用することである。

「プロレタリアートは、いまこそ人類の全

未来の担い手である……。……搾取と大衆的殺害の資本主義世界に、諸民族の平和と友好のプロレタリア的世界を対置せよ!」(『バーゼル宣言』)。

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱16号
振替 横浜9-37119

本号の内容

ブルジョア平和主義と社会主義的平和 // 2頁
社会排外主義排し帝国主義打倒へ // 3頁
ベルサイユ・サミット // 5頁

国会延長と諸反動立法 // 6頁
労働者への圧迫強める行革 // 5頁

一臨調報告
ベルサイユ・サミット
対立深める帝国主義 // 7頁

主義・社会排外主義との闘争を

知誦人や宗教者は「人類のため」に研究・奉仕しているかに考え、イデオロギーをこえているかに思っている。そして、ここに彼らの小ブルジョア的性格が示されているのである。このようなイデオロギーがイニシアチブをとっているかぎり、「反核」運動は無力であり、「資本家の良心」に対する幻想をもつて労働者を眠りこませることになるであろう。そして、かつて科学者が、「人類のため」と信じて、「人類惡」＝ファシズムに反対し米帝の原爆製造に協力していったことを想い起これす必要がある。もちろん、彼らのかもしれませんず「平和」の氣分は利用しなければならない。だがそれを「草の根」運動などといって贅美することはでき

「反核」の訴えが広まっている。彼らは一様に「人類の危機」を叫び、国連軍縮会議に限りなき希望を託している。だが、国連とは一体何か？ かつてレニンは国際連盟を「資本家の国際的統合の新しい形態」と語った。ソ連や非同盟諸国の参加によって性格が変わったとでもいうのであろうか。しかしながら、ソ連の帝国主義的政策はすでに全世界の労働者人民の知るところである。又、非同盟諸国の民族主義の賛美は、独占に自由競争を対置するのと同じナンセンスである。帝国主義の発展に伴って諸々の帝国主義的同盟が形成されてきたからである。かつてのアインシュタインの「世界政府」論や今日の「非核地帯」論は、死んだ抽象でしかない。ともに帝国主義の経済と政治を無視しているからである。

そして、「日本の防衛費削減や原発反対とならないようにしてこと」（民社通達）を謳う民社・公明党や、独占資本救済のために軍需生産の増強を叫ぶ同盟が、資本家階級の分遣隊であることは明白である。彼らの「反核」とは、ソ連の核支持・ソ連の核反対ということであり、日本帝国主義の強大化、帝国主義的野望の遂行を説いているのであ

今日の「反核」運動の高揚のなかで、「反米」に反対する自民党はもとより、安保・自衛隊を承認する民社党＝公明党は、帝国主義的政治の推進者である。政府・自民党＝独占資本は、

今日の「反核」運動の高揚のなかで、「反米」に反対する自民党はもとより、安保・自衛隊を承認する民社党＝同盟

社会党・総説の平和主義

更に、運動の高揚によってようやく終評は腰をあげたが、高野は「全面講和の要求を軍事協定反対に矮小化したのであった。このような軍事協定ぬきの帝国主義的条約を夢想する小ブルの政治理は、ウォーデス統一戦線論（いっしょにブタ肉を食べようといつても宗教上同意できない人がいるが、いつしょに水を飲もうといえば統一できるというもの）によって補強され、それは六〇年安保闘争で全面開花した。闘いの高揚にあわてて「国民会議」の維持に汲々としていた社共・総評（五九年一二・二七の彼らの態度と六七年に立法院玄関を占拠しそれを背景に教公二法を粉碎した沖縄人民の闘いを比較してみよ！）は、安保闘争の真只中に「日

総評が朝鮮戦争に際して「北の侵略反対・国連軍（＝米帝軍）支持」のスローガンを掲げたことは有名である。社会党・総評の立場は、「戦争にまきこまれたくない」という小ブルジョア的エゴイズムに貫かれていた。そして、戦後日本の特殊な諸条件の絶対化は、労働組合（運動）の絶対化と同様に経済労働運動の本質と今日の頽廃の主要要因であり、労働者の独占的地位の甘受、惰落の途なのである。

朝鮮戦争時には、国際的に平和運動が高揚したが、社会党はまず労働者人民の運動を選挙運動（五一年地方選）に歪曲した、「赤を育てる自由党、赤と闘う社会党」をスローガンとして、

い」とうそぶいているのである。確かにそのようなイデオロギーが一定の影響力をもちえたかに見えることがあった。だがそれは、戦後日本の特徴的諸条件に規定されたものである。米軍による沖縄占領を背景とした「平和憲法」、五三年の沖縄切り棄てと管体制の確立、このような沖縄（人民）の切り棄てと朝鮮人・中国人の抑圧の上に、すなわち日本労働者階級の独占的地位の二戦後日本「平和」は、

民族主義深める日本共産党

日本共産党は、国際緊張激化の要因を軍事ブロックの存在に見ている。だがそれは、著しく皮相なものなのである。彼らは言う、「第二の要因として、ソ連のアフガン軍事介入が、第一の根本的要因としてのアメリカ帝国主義の力の政策に絶好の口実を与えてきた」(『平和綱領』)、と。だが、「力の政策」をとらない帝国主義があるだろうか。更に、「力の政策」とはソ連の態度によって出たり入ったりするものなのであろうか。彼らは、帝国主義の本性を知らず、帝国主義とは「一握りの『先進』諸国による地上人口の圧倒的多数の植民地的抑圧と金融的絞殺の世界的体系」(『帝国主義論』)であることを理解していない。

「ふに」と語り始めた 従らか資本家階級との同盟＝社会排外主義に転化するのは必然である。

手でかいたのである」(斎藤一郎)。
このように徹頭徹尾小ブル・エゴイズムに貫かれた社会党の日和見主義は、日本帝国主義の動向とともに発展し、安保・自衛隊の承認へと向っている。そして彼らは、「平和と民主主義」というその同じ口から、自民党に追随して選挙制度改悪を叫んでいるのだ(別掲論文参照)。総評にしても同じである。富塚はすでに「反米にならないよ
る二二三唇の台に。皮つぎ資本家皆

本的組合主義」（「経済闘争は……政治闘争に発展する必然性をもつてゐる」と称して政治闘争を経済闘争に解消し、終盤は自由主義的知識人の「

全ての戦線にわたる日和見主

次に彼らは、幻想としての社会主義に依拠し、ソ連が「軍事力均衡論」に依存しているのが良くないと語っている。だが、「自衛」のための軍事力を肯定する彼らは、どのようにして「均衡」のための軍事力と「自衛」のための軍事力を区別しうるのであるか。問題は、ソ連国家の階級的性格にあるのである。そして我々は、「力の政策」一般を否定しえない、労働者の「力の政策」は支持するからである。共産党がもてあそぶのは空虚な「抽象」だけであり、せいぜいムチを使わない奴隸主を望んでいるにすぎない。

「国際平和の安定した体系は、民族自決権の完全な尊重と確立こそが基礎であ」（『平和綱領』）る——ここに共産党の本質が示されている。彼らは言う、「ソ連は、非同盟国の一員であるアフガンに軍事介入し……許すことのできない侵略行為を……した」（同）、そこでは、非同盟国は侵略されべきではないこと、非同盟国は平和であるはずであることという幻想が語られているのだ。これこそ民族主義であり、それはいざ戦争の際に愛国王義として登場することは火を見るより明らかであろう（否、すでに登場してきた）。彼らは、「北方領土」問題に頭著なように、帝国主義的講和そのものではなく、その一形態に反対している。だが、「近代民主主義は、どの帝国主義的ブルジョアジーにも加担しない場合にだけ、『双方とも悪い』と語る場合にだけ、各国における帝国主義的ブルジョアジーの不成功を望む場合にだけ、依然として自分自身に忠実であろう。これよりほかのどの解決策も、実際には眞の国際精神とはなんの共通点もない国粹的自由主義的な解決策であろう」（『よその旗をかかげて』）。共産党はあらうことか、「社会主義」と呼ぶソ連が「悪い」と語り、日帝ブルジョアジーに加担するのである。彼らは全くデタラメなのだ。

「日本共産党は……恒久平和の目標とすることには賛成しながらも、当面は核軍縮と通常兵器の大巾削減を基本目標とすべきであることを主張している」（『前衛』六月号）。ここに経済主義固有の段階論がある。「戦争の終結、諸民族のあいだの平和、略奪と暴力行為の停止——これこそ我々の理想である。だが、ブルジョア詭弁家だけは、革命的行動を即時に直接的に宣伝することから、このような理想を切りはなして、この理想によって大衆をたぶらかすことができるのである。この、

次に彼らは、幻想としての社会主義に依拠し、ソ連が「軍事力均衡論」に依存しているのが良くないと語っている。だが、「自衛」のための軍事力を肯定する彼らは、どのようにして「均衡」のための軍事力と「自衛」のための軍事力を区別しうるのであるか。問題は、ソ連国家の階級的性格にあるのである。そして我々は、「力の政策」一般を否定しえない、労働者の「力の政策」は支持するからである。共産党がもてあそぶのは空虚な「抽象」だけであり、せいぜいムチを使わない奴隸主を望んでいるにすぎない。

「国際平和の安定した体系は、民族

自決権の完全な尊重と確立こそが基礎であ」（『平和綱領』）る——ここに

共産党の本質が示されている。彼らは言う、「ソ連は、非同盟国の一員であるアフガンに軍事介入し……許すことのできない侵略行為を……した」（同）、

そこでは、非同盟国は侵略されべきではないこと、非同盟国は平和であるはずであることという幻想が語ら

れているのだ。これこそ民族主義であ

り、それはいざ戦争の際に愛国王義と

して登場することは火を見るより明ら

かであろう（否、すでに登場してきた）。

「北方領土」問題

に頭著なように、帝国主義的講和その

ものではなく、その一形態に反対して

いる。だが、「近代民主主義は、どの

帝国主義的ブルジョアジーにも加担し

ない場合にだけ、『双方とも悪い』と

語る場合にだけ、各国における帝国主

義的ブルジョアジーの不成功を望む場

合にだけ、依然として自分自身に忠実

であろう。これよりほかのどの解決策

も、実際には眞の国際精神とはなんの

共通点もない国粹的自由主義的な解決

策であろう」（『よその旗をかかげて』）。

共産党はあらうことか、「社会主義」

と呼ぶソ連が「悪い」と語り、日帝ブ

ルジョアジーに加担するのである。彼

らは全くデタラメなのだ。

「日本共産党は……恒久平和の目標

とすることには賛成しながらも、当面

は核軍縮と通常兵器の大巾削減を基本

目標とすべきであることを主張してい

る」（『前衛』六月号）。ここに経済

主義固有の段階論がある。「戦争の終

結、諸民族のあいだの平和、略奪と暴

力行為の停止——これこそ我々の理想

である。だが、ブルジョア詭弁家だけ

は、革命的行動を即時に直接的に宣伝

することから、このような理想を切り

はなして、この理想によって大衆をた

ぶらかすことができるのである。この、

「国際平和の安定した体系は、民族

自決権の完全な尊重と確立こそが基礎

であ」（『平和綱領』）る——ここに

共産党の本質が示されている。彼らは

言う、「ソ連は、非同盟国の一員であ

るアフガンに軍事介入し……許すこと

のできない侵略行為を……した」（同）、

そこでは、非同盟国は侵略される

べきではないこと、非同盟国は平和で

あるはずであることという幻想が語ら

れているのだ。これこそ民族主義であ

り、それはいざ戦争の際に愛国王義と

して登場することは火を見るより明ら

かであろう（否、すでに登場してきた）。

「北方領土」問題

に頭著なように、帝国主義的講和その

ものではなく、その一形態に反対して

いる。だが、「近代民主主義は、どの

帝国主義的ブルジョアジーにも加担し

ない場合にだけ、『双方とも悪い』と

語る場合にだけ、各国における帝国主

義的ブルジョアジーの不成功を望む場

合にだけ、依然として自分自身に忠実

であろう。これよりほかのどの解決策

も、実際には眞の国際精神とはなんの

共通点もない国粹的自由主義的な解決

策であろう」（『よその旗をかかげて』）。

共産党はあらうことか、「社会主義」

と呼ぶソ連が「悪い」と語り、日帝ブ

ルジョアジーに加担するのである。彼

らは全くデタラメなのだ。

「日本共産党は……恒久平和の目標

とすることには賛成しながらも、当面

は核軍縮と通常兵器の大巾削減を基本

目標とすべきであることを主張してい

る」（『前衛』六月号）。ここに経済

主義固有の段階論がある。「戦争の終

結、諸民族のあいだの平和、略奪と暴

力行為の停止——これこそ我々の理想

である。だが、ブルジョア詭弁家だけ

は、革命的行動を即時に直接的に宣伝

することから、このような理想を切り

はなして、この理想によって大衆をた

ぶらかすことができるのである。この、

「国際平和の安定した体系は、民族

自決権の完全な尊重と確立こそが基礎

であ」（『平和綱領』）る——ここに

共産党の本質が示されている。彼らは

言う、「ソ連は、非同盟国の一員であ

るアフガンに軍事介入し……許すこと

のできない侵略行為を……した」（同）、

そこでは、非同盟国は侵略される

べきではないこと、非同盟国は平和で

あるはずであることという幻想が語ら

れているのだ。これこそ民族主義であ

り、それはいざ戦争の際に愛国王義と

して登場することは火を見るより明ら

かであろう（否、すでに登場してきた）。

「北方領土」問題

に頭著なように、帝国主義的講和その

ものではなく、その一形態に反対して

いる。だが、「近代民主主義は、どの

帝国主義的ブルジョアジーにも加担し

ない場合にだけ、『双方とも悪い』と

語る場合にだけ、各国における帝国主

義的ブルジョアジーの不成功を望む場

合にだけ、依然として自分自身に忠実

であろう。これよりほかのどの解決策

も、実際には眞の国際精神とはなんの

共通点もない国粹的自由主義的な解決

策であろう」（『よその旗をかかげて』）。

共産党はあらうことか、「社会主義」

と呼ぶソ連が「悪い」と語り、日帝ブ

ルジョアジーに加担するのである。彼

らは全くデタラメなのだ。

「日本共産党は……恒久平和の目標

とすることには賛成ながらも、当面

は核軍縮と通常兵器の大巾削減を基本

目標とすべきであることを主張してい

る」（『前衛』六月号）。ここに経済

主義固有の段階論がある。「戦争の終

結、諸民族のあいだの平和、略奪と暴

力行為の停止——これこそ我々の理想

である。だが、ブルジョア詭弁家だけ

は、革命的行動を即時に直接的に宣伝

することから、こののような理想を切り

はなして、この理想によって大衆をた

ぶらかすことができるのである。この、

「国際平和の安定した体系は、民族

自決権の完全な尊重と確立こそが基礎

であ」（『平和綱領』）る——ここに

共産党の本質が示されている。彼らは

言う、「ソ連は、非同盟国の一員であ

るアフガンに軍事介入し……許すこと

のできない侵略行為を……した」（同）、

そこでは、非同盟国は侵略される

べきではないこと、非同盟国は平和で

あるはずであることという幻想が語ら

れているのだ。これこそ民族主義であ

り、それはいざ戦争の際に愛国王義と

して登場することは火を見るより明ら

かであろう（否、すでに登場してきた）。

「北方領土」問題

に頭著なように、帝国主義的講和その

ものではなく、その一形態に反対して

いる。だが、「近代民主主義は、どの

帝国主義的ブルジョアジーにも加担し

ない場合にだけ、『双方とも悪い』と

語る場合にだけ、各国における帝国主

義的ブルジョアジーの不成功を望む場

合にだけ、依然として自分自身に忠実

であろう。これよりほかのどの解決策

も、実際には眞の国際精神とはなんの

共通点もない国粹的自由主義的な解決

策であろう」（『よその旗をかかげて』）。

共産党はあらうことか、「社会主義」

と呼ぶソ連が「悪い」と語り、日帝ブ

ルジョアジーに加担するのである。彼

らは全くデタラメなのだ。

「日本共産党は……恒久平和の目標

とすることには賛成ながらも、当面

は核軍縮と通常兵器の大巾削減を基本

目標とすべきであることを主張してい

る」（『前衛』六月号）。ここに経済

主義固有の段階論がある。「戦争の終

結、諸民族のあいだの平和、略奪と暴

力行為の停止——これこそ我々の理想

である。だが、ブルジョア詭弁家だけ

は、革命的行動を即時に直接的に宣伝

することから、こののような理想を切り

はなして、この理想によって大衆をた

ぶらかすことができるのである。この、

「国際平和の安定した体系は、民族

マルクス・レーミン主義通信

はを目指し、労働運動の一「産報」化を狙う彼らは、まさしく労働者階級の敵である。彼ら社会主義者は、偶然の産物ではなく、帝国主義にその経済的基礎を有している完成された日和見主義者であることを認識しなければならない。

「労働者の職業（同職）組合とストライキとは、一一番良い場合でも、ただいくらか有利な商品—労働力—販売の条件を守ることができるものである。しかし、恐慌のためにこの『商品』の需要がなくなるときには、助けを与える力がな」（『新しい殺戮』）いことを知らない。そして、この真理は長期化する不況のなかで鮮明になつてゐるのである。かくして彼らは、「現代の社会・政治体制全体との革命的闘争」（同）ではなく、ストライキを放棄し、「国民」＝小ブルジョアに依存する「国民春闘」へと転換したのであった。そしてそれは、ブルジョア組合主義者＝同盟・JCへのあくなき追従であり、ブルジョア的労働運動の解体も又、決して偶然ではないのである。「ストライキ絶滅宣言」的な今春闘はそれを如実に示したのであった。

いうセクト主義から、つまり自分達が排除されてゐるから、ブルジョア的スローガンをもつて労戦統一に反対している。彼らの国民主義は歴史的・実践的に明らかである。彼らの言う「階級的労働運動」とは、共産党的命令通りに動く労働運動でしかない。レーニンは帝国主義は吸引と反発の両傾向を生みだすと言つてゐるが、「経済の民主化」や「軍事費を福祉へ」というスローガンが吸引の傾向であることには明らかである。

帝国主義の改良を夢見る社共が、帝国主義的労働運動に屈服するのは不可避である。そして、「反核」運動での民社・同盟などとの協調は、その証左である。彼らも、社会排外主義の軍門に降ったのだ。公然たる社会排外主義という呼称がお氣にめさないのなら、彼らには「カウツキー派」（これでもほめすぎだ）という榮誉ある称号を贈呈しよう。

労働運動と社会主義の結合 かちどる革命党の建設を

「総評のもとに、われわれがこれまでたたかってきた講和条約反対闘争、破防法反対闘争、軍事基地反対闘争、反自衛隊闘争、原水禁運動、安保改訂反対闘争、日韓条約反対闘争、原潜寄港阻止闘争、沖縄返還闘争、ペトナム反戦闘争、各種選挙闘争など、また、これらの諸闘争の基調としての憲法改悪反対闘争、さらに、安保廃棄闘争などは、まさにレニンがいう典型的な政治闘争だということができます」。

これは協会派のバンフレットからの引用である。第四インター、赫旗派、そして「提言」グループ（＝「労働情報」グループ）の諸君は、このテーマを否定することができるであろうか。この協会派の主張は、レーニンが『帝国主義論』で引用した「帝国主義との直接の闘争は、それが個々のとくにいまわしい暴行に対する反抗にかぎられないかぎり、望みがない」というドイツ帝国主義者の論理と同じ、帝国主義への追従である。

レーニンが「社会民主主義的（＝共産主義的）政治闘争」と呼んだのは、社会・政治体制全体に対する政治闘争のことであった。それ故に「全面的政治暴露」を強調したのである。先の協会派のあげた諸闘争は、目的意識性の「萌芽」ではあっても、それ以上ではない。それにいささかも拝跪することは、組合主義的政治＝ブルジョア的政治につながるものである。かつて、わが同盟をはじめとする革命的左翼は、例えは六〇年安保の把握などにおいて、今日、事実が示しているように社共に比べてはるかに本質に迫っていたが、協会派のような枠をこえることはできなかつたそのような諸闘争の戦闘化、その先頭で闘うことによつて労働者の覚醒を考えていたのである。今、再びその誤りをくりかえすことはできない。

以前、全労活（準）は、「政党、労組の分業論」「二元論」を批判し、新しい組合の「意義」を述べていた。だがそれは、デューリングの「一元論」と同じ誤りである。エンゲルスは、デューリングの「一元論」に対してもこう書いた、「私が一個の靴ブラシを、哺乳動物という統一のうちに総括しても、それだけではまだなかなか靴ブラシに乳腺が生じるところにはならない」と。残念ながら、労働者の階級的意識は「生産点」から生まれるものではない。しかも、「労働者階級が政治闘争にそれどころか政治革命にさえ参加しても、それだけではまだ労働者階級の政治は決して社会民主主義的政黨にはならないのである」（「何をなすべきか」）。そして、経済闘争をとつただけでも、その全国的指導部が必要であるというのは明らかではなかろうか。

これは、協会派のバンフレットからの引用である。第四インター、赫旗派、そして「提言」グループ（＝「労働情報」グループ）の諸君は、このテーマを否定することができるであろうか。この協会派の主張は、レーニンが「帝国主義論」で引用した「帝国主義との直接の闘争は、それが個々のとくにいまわしい暴行に対する反抗にかぎられないかぎり、望みがない」というドイツ帝国主義者の論理と同じ、帝国主義への追従である。

レーニンが「社会民主主義的（＝共産主義的）政治闘争」と呼んだのは、社会・政治体制全体に対する政治闘争のことであった。それ故に「全面的政治暴露」を強調したのである。先の協会派のあげた諸闘争は、目的意識性の「萌芽」ではあっても、それ以上ではない。それにいささかも押跪することは、組合主義的政治＝ブルジョア的政治につながるものである。かつて、わが同盟をはじめとする革命的左翼は、例えれば六〇年安保の把握などにおいて、今日、事実が示しているように社共に比べてはるかに本質に迫っていたが、会派のような粹をこえることはできなかつた。そのような諸闘争の戦闘化、その先頭で闘うことによつて労働者の覚醒を考えていたのである。今、再びその誤りをくりかえすことはできない。

刷新ではありえないし、それにこびを売る第四インター、赫旗派の夢想するものではある。万里の長城が労働者階級を他の階級から分離しているわけではない（『帝国主義論』）。だからこそ、労働者階級は自らの階級的利益を一步でも譲り渡してはならないのであり、だからこそ、潮流の区別をはっきりしなければならないのである。

日和見主義・社会排外主義に対し宣戦を布告し、社会主義的目的と国際主義的任務を遂行するためには、「武装蜂起を準備し、指定し、実行するにいたるまでの、あらゆる事態に対して用意をもつた組織」（『何をなすべきか』）の建設が不可欠である。そして、その過程で労働運動と社会主義の結合はかちとられるであろう。もちろん、その一環として、反戦闘争も社会主義と結びつけられるであろう。

罪性が現われているのである。

まじめな労働者は問うであろう、「ではどうすればよいのか」、と。もちろん日常的な闘いは重要である。それぬきに労働者の未来はない。だが、それだけでは、決して階級闘争ではない。労働者の闘いを、一つの政党の闘いに転化しなければならないのである。「ただ共済組合や、ストライキ基金や、労働者サークルに自らを組織するだけでなく、さらに政党にも自らを組織し、専制と全資本主義社会に反対する断固たる闘争のために自らを組織せよ」（『我々の運動の緊要な諸任務』）——これが我々の回答である。単に口先でだけ党の「必要性」を認め、実際はそのための活動を彼岸化するのではなければならない。その活動にとりかからなければならぬ。言うまでもないことであるが、労働者の党は、時期を得たりとばかりに活躍している清水慎三が語った「ヒューマニズムとの結合、ナショナリズムの革新的創造に成功するならば、四つ（「独立・民主・平和・中立」）の運動指標はゆるぎない国民的基盤に根をすえることができ、いわゆる三分の一のカベから安定的過半数への道は国民的心情に支えられつつ前進するであろう」（『日本の社会民主主義』）というような小ブル政党＝社会党の

マルクス・レーニン主義通信

(5) 1982年6月10日

労働者への経済的圧迫強める 行政改革を許すな

第二臨時行政調査会は、七月基本答申にむけて四つの部会報告を提出した。これらの報告を検討すれば、日本帝国主義が反動と暴力、搾取・収奪の強化、労働運動の「国家主義」への統合を強めていることが明らかである。第二臨調一行革の真のねらいはなにか、労働者はいかに闘かわなければならないか、そして、日和見主義、社会排外主義はどうに資本の支配を擁護しているか明らかにしなければならない。

「行政の理念」の意味するもの

臨調第一部会は五月二九日、「行政改革の理念及び重要行政施策の在り方について」を提出した。「理念」は、「国民と国家の安全を確保していく必要があり、そのためには社会の活力の維持が必須の条件」であるということを前提に、①成熟社会における活力の維持②国際社会への積極的貢献③安心と安全の確保、を開いている。

①では、「個人の主体性・自立性」が「社会的役割」との関係で位置づけられ、家庭、職場等での「連帯と相互扶助の場の強化」なるかっての「隣組」的共同体を鼓舞し、地方行政の国家行政への「依存体質」を批判している。②では、行動範囲を「安保・防衛」問題同様、全世界に押し抜け、そのなかで、情報網体制の国際的、国内的整備強化等を謳い、③では、国民、国家の「安心と安定」は、国際的に「安定した秩序」なしには維持しえないという観点から、西側諸国の一員としての役割と努力を謳い、「総合安保」構想から「我が国の国力・国情に見合った防衛力を整備していくこと」が必要だと強調している。

「理念」の特徴は、「増税なき財政再建」が後退し、防衛力増強・軍事大国化の主張が際立っていること、更に、「国民」、地方行政の国家行政への「依存体質」が批判され、「受益者負担」の主張が前面化していることこれらを包括するものとして「国家主義」が強調されているということである。

こうした「理念」について、我が共産党は「憲法の理念に公然と挑戦する」(五月三〇日『赤旗』)報告だと批判している。その内容は、軍拡行革、大企業の利益温存、国民の福祉切り捨て、財界奉仕等々であり、「国民の期待」を裏切ったというものである。

この主張のなかには、労働者の利益になるものはない。あるのは、資本の支配の自由主義的支配を望む小ブルジョアジーの動搖した立場である。帝国主義の「政治的特性をなすものは、金融寡頭制の抑圧と自由競争の排除とに関連する、あらゆる面での反動と民

まさに今日の日本帝国主義の軍拡は、「資本主義の『生活現象』」(『好戦的軍国主義』)について」)。

行政の改良を要求する社共

國鉄再建を軸とする第四部会報告は、國鉄の合理化、民営化を打ち出した。國鉄の經營形態の変更をめぐる論議(分割・民営化)が活発化している。しかし、第四部会の最大のねらいは國鉄経営危機の責任の大半を労働者に押しつける一大合理化にあることは明らかである。

政府、國鉄当局は、國鉄再建の三本柱として國庫補助、運賃値上げ、合理化努力を掲げてきた。しかし、前二者による収益が望めないこと、困難となってきたことは、不可避に合理化の一層の強化をもたらさざるをえない。「ヤミ手当」批判、現場協議制批判等の高まりのなかで、國鉄労働者への攻撃が強まっていく。そして、公労協の中核たる國鉄労働運動の解体をめざす攻撃に対して総評(國労、自動労本部等)は、國鉄労組四団体の共闘を組織し、逆行革の闘いを促進するのではなく一層労資協調を強めている。「ヤミ手当」「不正慣行」批判を受け入れるという労働者の権利さえ放棄するありさまである。

民社党、公明党は臨調・行革を支持し、ブルジョアジーの尖兵となつて、社会党は國鉄再建法を前提としたうえで、その「補強、修正」を謳い、共産党は、国有企业維持、国庫補助の原則の確立、サービス改善による需要拡大、「不正慣行」の是正等を掲げ、第四部会報告に反対しているのである。

と社会民主党的反軍国主義的戦術」となつていて。だが共産党にあっては、原因と現象が切り離され、帝国主義の経済的、政治的特質も、諸政策の体系として描かれることによって、軍拡に対する闘争も、行革に対する闘争も、すべてが「憲法」(ブルジョア憲法だ)を守れ、「民主主義」(これもそうだ)を守れ、という小ブル自由主義の運動、「国民運動」に陥らざるをえないものである。

行革が、「国民生活」を圧迫し、軍拡促進の武器になっていることはすでに明白である。そして問題は、それを政府・自民党の諸政策として新たな政策を対置するのか、もしくは帝国主義の危機の反映としてとらえ資本の支配とのものに対する闘争の一環として行革を闘うのかが問題なのである。

共産党は、資本の支配の下でも労働者の犠牲なしに國鉄再建が可能であると主張する。だが、國家の國鉄赤字負担をとてみても、労働者の負担の増大へと結果するのは明らかである。政府や独占資本が国家財政の危機に対し、「増税なき財政再建」を公言しながらも、それが後退していることは労働者への搾取、収奪を更に強めようとしていることに他ならない。

こうした行革に対し、その改良を呼びかけることは、敵の攻撃に対する武装解除を労働者に強いるものである。彼らは、國鉄の「公共性」を守れと言う。だが、國鉄も又、資本主義的企業であり、それ故、利潤を追及し運賃値上げをくり返してきたのではないか。國家財政の破産、税収入の見込み違いによる三兆円の収入減、こうした事態の解決策として、「高成長」による税収入が望めない。されば、インフレの促進か増税かによつて、いずれにしても労働者への収奪の強化が進行するであろう。

行革は、國鉄労働者にむけられているだけでなく全ての労働者へむけられている。そして、國鉄労働運動の解体は、帝国主義的労働運動の一層の促進をもたらすであろう。

労働者への経済的圧迫を強め、政治的反動を押し進める臨調・行革を粉碎せよ

国会の大枠延長による 警察察的軍事的独裁強化を狙う

「帝国主義——銀行資本の時代、巨大な資本主義的独占体の時代、独占資本主義が国家独占資本主義へ成長転化する時代——は、君主制の国々でも、もつとも自由な共和制の国々でも、プロレタリアートに対する弾圧の強化と関連して、「國家機構」の異常な強化、その官僚・軍事機関の前代未聞の成長を示している」(『國家と革命』)。今国会の大枠延長下での諸反動立法は、労働者階級にとっての国家学説の重要な位置を改めて問うている。そしてその核心は、暴力革命の思想、すなわちプロレタリア革命の利益は、ブルジョア国家機構の利用にではなく、その破碎にあるということ、これに他ならない。

今国会の九四日間という大幅延長は、「反核」運動の未曾有の高揚のなかで強行された。この点に留意しなければならない。これは、政府・自民党が「反核」運動を議会主義にひきこみ、「国民」運動へと歪曲せんとしているのに対し、社共は「反核」運動のエネルギーを利用して、自民党に屈服していることを示している。

社共は、「反核」運動において、公然たる社会排外主義者のみならず、自民党とも協調していた。更には、運動の方向を政府への哀訴へとねじまげ、国会での「反核決議」に血道をあげてきたのであった。一方でこのような態度をとってきた彼らが、自民党の攻撃に対して真に反抗しうるはずもなかったのである。そして、彼らの徹底して議会主義は、商業新聞が書きたてた「今国会は大事な時期で審議不足であるから野党も会期延長に賛成すべきである」という論調に、有效地に反撃しながらのものも当然である。

「支配階級のどの成員が、議会で人民を抑圧し、ふみにじるかを数年に一度きめること、——議会主義的立憲君主制ばかりでなく、もつとも民主的な共和制の場合にも、ブルジョア議会制度の真の本質はまさにここにある」(同前)。

政府・自民党は、社共の協力の下で、延長国会での諸反動立法による自らの専制の強化をたくらんでいるのである。

自民党独裁を狙う参院選改革

今国会の焦点の一つに、「金がかかりすぎる」などを口実とした自民党案、それにいくらか手を加えた社会党案をめぐる参院全国区改革問題がある。

自民党案は、「拘束名簿式比例代表制度」(各党の総得票数を基に、あらかじめ届け出た候補者名簿の順に議席数を比例配分するもの)を骨子とし、第一に、名簿を提出できる政党・政治団体を①五人以上の所属議員を有する②直近の国政選挙で4%以上の得票をえたもの③十人以上の候補者を出していること、

以上のものはなりえないし、又決してならぬ「いのちのための政治」をめぐる議論である。これが、自民党案の本質を示しているのである。

共産党は、自民・社会両案に反対しているのである。だが彼らは、それが「憲法に違反する」からと言うのである。だが、ブルジョア憲法においては、「公共の安全」という根本的条件によって、労働者階級の鬭いは本質的制限が加えられているのである。共産党の立場は、眞にブルジョア自由主義のものである。彼らは、「公正で合理的な配分方式を探求する」というように、労働者階級にとってはありえない理想的な選挙制度を「探求する」という幻想にふけるのである。それが、ブルジョア議会制度の美化であり、その一支柱に転落するものであることは明白であろう。

「普通選挙権は、『労働者階級の成熟度の計器である。それは、今日の国家では、それ

「刑事施設法」「留置施設法」を粉碎せよ

延長国会での自民党による最も直接的な攻撃は、「刑事施設法」(監獄法改悪)と「警察留置施設法」である。すでに『通信』七号で明らかにしたように、前者は、監獄制度の強化をもたらすものであり、後者は、警察による拷問、自白強要を合法化する治安維持法的弾圧攻撃に他ならない。

そして、國家権力が「監獄等を意のままにする武装した人間の特殊な部隊」(『国家と革命』)から成り立つてるとすれば、この二法の意味するところは文字通りの国家権力の肥大化である。

尋常ならぬ戦争準備を背景とした大衆雑誌などの氾濫と文化的頽靡のなかでの治安維持法の成立と強化—戦時治安法体系の完成という戦前の情況と今日との比較は、まったくの空言ではない。今、まぎれもなく日本は軍国主義を強めているのである。そして、「刑事施設法」「留置施設法」—刑法全面改「正」は、対内的軍国主義=警察的軍事的独裁の強化の一環であることは明白である。

あらゆる日和見主義を排して、「刑事施設法」「留置施設法」—刑法改「正」に反対する鬭いと武装蜂起の準備を結合させること、これが労働者階級に問われているのである。

「ドント方式

各政党の合計得票数を1、2、3……の整数で順次割り算し、その商の大きい順に当選者を決める方式。例えば、A党が十万票、B党が八万票、C党が六万票とすると、まず1で割り10、8、6。次いで2で割ると5、4、3。更に3で割ると3・3、2・6、2となるので、大きい順で見れば10(A党)、8(B党)、6(C党)、5(A党)、4(B党)、3・3(A党)。従って定数6とすると、配分はA党3、B党2、C党1となる。

ないであろう」(同前)。帝国主義の時代では、「人民と官僚のいざれが統治すべきかについて論争されているにもかかわらず、すでにずっと以前に……金権政治が統治すべきであるという決定が下されている」(『帝国主義論ノート』)。選挙闘争が政治闘争の一部であるということは、政治体制全体との闘いをぬきにした選挙闘争はブルジョア的政治であるということに他ならない。

ベルサイユ・サミット 対立深める帝国主義諸国家

第八回先進国首脳会議（ベルサイユ・サミット）が六月六日閉幕した。今回のサミットは、帝国主義の「威信」を高める儀式とは逆に、帝国主義間の矛盾、対立を全世界に公然化させたのである。世界の強盗どもの集まりによるサミットは、帝国主義の対立を何一つ解決することができなかった。「西側諸国の团结」はいまや空虚化している。このことは、帝国主義諸国家間の対立が抜き差しならぬ段階へと突入していることの反映に他ならない。

「平和な」時代は終つた

激動の時代を刻印したベルサイユ・サミットは、フォークランド（マルビナス）問題で公然と英國支持を表明した。フォークランド（マルビナス）問題で

（マルビナス）問題こそ、今日の帝国主義世界体制の危機を示す事件に他ならない。サミット総括の発言を行ったミッテラン仏大統領は、「この会議の参加国は、どの国に対しても侵略的な意図は持っていないし、共通の価値である民主主義を守ることを念願としている」と述べた後で、アルゼンチンを侵略者と批判し「英國は侵略の被害者なのであり、その国益と誇りが傷つけられた……英國は、失ったものを回復しなければならない。そのため、我々も出来得るすべての力を尽くす」と語った。これこそ侵略者の論理ではないか。

フォークランド（マルビナス）諸島は、一八六年、アルゼンチン独立と同時に同国に領有されたが、英國の一八三二年の武力侵攻によって奪われ、以降一五〇年間英國に統治されてきたのである。従って今回のアルゼンチンの武力占拠を侵略と批難すれば、英國も同様の批難を受けなければならないのである。

アルゼンチンの武力侵攻は、軍政に対する労働者大衆の闘いを排外主義へむけんとする、これまでたびたび引き起こされてきたピーグル海峡をめぐるチリとの領土分割戦と同様の政治的性格を有している。周知のように、アルゼンチン経済は、ペロン政権末期より不況とインフレの下で停滞し、八一年にはインフレが一三〇%も上昇するに到っていた。こうした状況下で政治的自由を統制されながらも労働者大衆の憤激の高まりは不可避であった。

アルゼンチン軍によるフォークランド（マルビナス）諸島への武力侵攻前の三月三〇日、ブエノスアイレスをはじめ諸都市で反軍政の闘いが組織された。軍政は、大弾圧で闘争を鎮圧し、労働者二千人を逮捕したのである。反軍政の闘いは、英國との戦争が勃発した以後も、反英帝反軍政のストライキを掲げ闘い

抜かれている。戦争を引き起こしている一方の国を支持することに日本の労働者階級は反対し、こうした闘いを支持しなければならない。

又、英國においては、史上最高を記録した三百万人の失業者、インフレと不況のなかで労働者の憤激が高まり、政治的危機が強まっていた。従って、アルゼンチンの武力侵攻は、排外主義へ労働者の憤激をむける絶好の機会をサッチャーポークに与えたのである。

昨年四月から八月にかけて、失業青年労働者の暴動の激発、又、アイルランド「分離・独立」をめざすアイルランド人民の闘い（ハンスト者十名の死亡）等、全国各地で労働者人民の闘いは燃え広がり、反核運動の前進をもたらした。だが、英國労働者人民は、アイルランド問題で分離を支持しながらも、サッチャーの強硬姿勢も支持したように、大英民族主義を保持していたのである。このことは、今回のアルゼンチンに対する「力の政策」の支持となり、英國支配階級の利益、植民地支配の維持を支持し、労働者の利益を売り渡す結果をもたらしたのである。

今回のアルゼンチンとの戦争は、植民地支配の維持、防衛のための戦争である。そして、「国際緊急展開部隊」創設への合意、チリ軍事政権への武器輸出再開、NATO下での戦略核戦力増強推進等の軍拡、及び、独占資本の海外進出を有利にする高金利・ポンド高政策、「マネタリズム」・金融引き締め政策による中小企業の倒産と独占資本への資本の集中、こうした英独占資本、サッチャーポークの政治が植民地征服の熱望を強めるのは明らかであり、アルゼンチンへの領有権の移行を謳つた国連決議を無視しつづけてきたことと今後の戦争は同一の帝国主義の植民地征服欲からうまれたものである。

こうして、戦後国連を舞台に争われたフォークランド（マルビナス）問題は、一拳に力による解決・戦争へと突入したのである。帝

リンの小冊子への序文）」ことを英・ア戦争は証明したのである。

又、ベルサイユ・サミットは、シオニスト・イスラエルのレバノン侵略の中止を訴えていた。だが、イスラエルのこうした侵略主義を援けてきたのは米国の「PLOはテロ組織である」との批判であり、イスラエルへの経済的、軍事的援助であった。

現在、パレスチナ人民は、アラブ諸国がパレスチナ人民を見殺しにしていると表明している。とくにエジプトは「和平」交渉を通して、シオニスト・イスラエルを容認し、このことがイスラエルのレバノン侵略へまい進する条件を与えたといえないとだろうか。日本の労働者階級は、シオニスト・イスラエルのレバノン侵略を弾劾し、あらゆる帝国主義、社会主義の介入策動に反対して、パレスチナ人民の「非宗教的、世俗的、民主主義パレスチナ国家」の要求と闘いを支持しなければならない。

支配の危機

ベルサイユ・サミットは、帝国主義大国の協力により「完全雇用、物価の安定及び持続的かつ均衡のとれた成長」が達成しえると公言している。しかし、このような言辞は、八年前のランブレイ・サミット以来一貫して主張されつづけているのである。

各国の失業者は年々増加し、今日では戦後最高かその水準近くに増大している。ECでは昨年一二月に一千万人をこえ、米国では今は年三月に九百八十五万人（九・〇%）を記録し、四月には一千万人を突破するに到った。日本においても八一年の完全失業者は百六十万人と戦後混乱期と同水準まで上昇している（いずれも政府統計）。米、西欧では十人に一人が失業という時代に突入しているのである。

こうした大量失業者の時代の到来とは、戦後の新植民地支配の上で「相対的安定期」「福祉国家」が終えんしたことに他ならない。

生産の無政府的発展のあとに、生産の停滞、失業の増大が全世界を席巻し、労働者への経済的圧迫が強まり、帝国主義は政治反動、軍備増強にまい進している。

ベルサイユ・サミットは、対ソ経済制裁、通貨問題、貿易問題において玉虫色の「調整」に終った。商業新聞でも認めているように今回も又対立点は持ちこされたのである。シユミット西独首相は、対ソ信用制限について「

1982年6月10日

マルクス・レーニン主義通信

「景気対策では失望した」と語った。これらの発言は、帝国主義間の対立についてサミットがどのような有効性をもたらしていないことを示しているのである。

帝国主義の対立の深まりのなかで、各政府の動搖と反動化が強まっている。米国ではレーガンの登場以降、「強いアメリカ」の再建をめざし、軍拡、新植民地支配の強化にまい進している。ソ連社会帝国主義との戦争に對処できる世界的規模での軍事同盟の強化方針、更に中南米民族解放闘争への反革命介入、PLO批難とシオニスト・イスラエル支持の明確化等、戦争の要素を拡大させている。又、労働者への経済的圧迫の強化（失業者は四、五月連続して一千万人を記録、鉄鋼操業率は五月には四二・五%まで低下し三八年以来の最低水準、これらのことにより示められる米国経済の停滞）のなかで労働者の憤激が高まり、帝国主義の社会的支柱であるAFL・CIO（米労働総同盟別会議）が反レーガン、反核の闘争を組織するに到っている。

西欧においても、失業、インフレ反対と結びついた反核運動が高揚している。「西欧の優等生」西独の現状をみれば、与党社会民主党の内部対立と後退のなかに政治的危機の深まりは明白である。この間の社民党の後退は、同党の政策の変更と結びついている。それは、社民党の二大政策といわれていた、東欧諸国との対話路線、資本主義の「相対的安定」—生産の不斷の拡大を前提とした近代化路線による社会政策が、一方では七〇年代の世的な過剰生産恐慌以来、生産の停滞、インフレ、失業の増大、他方で、経済的危機に連同したことによって、労働者大衆の憤激、保守潮流の台頭をもたらしている。

連合与党・自民党の反動化傾向、「緑の党」など反核運動勢力の伸張と社民党青年組織への浸透等、社民党の混迷が進行している。こうしたなかで闘かれた六月のハングルグ州での社民党の選挙敗北は、自民党のキリスト教民主・社会同盟への接近、「緑の党」などエコロジー新党的進出が一段と強まっていることを示した。こうして「西欧の優等生」西独では、経済的、政治的危機のなかで、保守勢力の台頭と反核運動の高揚と左右への分裂を生じさせているのである。

帝国主義者の諸政策は、インフレ、失業の緩和を謳いながらも、自国のブルジョアジーの利益をどれだけ確保するかが問題であり、労働者の生活は絶対的に悪化している。帝国主義の災禍は、全世界の労働者大衆と被抑圧民族に集中していることがいまや明らかであろう。

資本主義の平和的変革か

今回、サミットの重要な課題の一つであるといわれていた日一米、西欧貿易問題は、日本の「市場開放策第二弾」によって米、西欧の対日批判は柔らぎ、今後の実行の問題にかわったかに見える。

全体会議では、トルンEC委員長の「日本の市場開放措置は不十分だ。製品輸入の拡大にもっと真剣に努力すべきだ」、ミッテランの追加的措置の必要があるとの批判、注文がでたに終った。この日本の「市場開放策第二弾」へ家電製品、工作機械を中心に九六品目の関税をゼロ、農産物の輸入枠拡大、関税引き下げ等）については、すでに五月三〇日、

プロック米農務長官は「日本の農産物市場開放はなお限定期で、失望した」と不満を表明し、英、西独、仏は共同で日欧間の貿易不均衡を改善する即効性がない、航空機、武器などの大型欧州製品の輸入を増すようにとの申請を入れを行なっていたのである。

日一米、西欧間の貿易摩擦は、日本の保護主義、関税の障壁によつてもたらされたのであろうか。否である。それは、日本製品の大巾な削減を可能とする観点から導入され、競争力の強さから生じたのである。

日本の独占資本は、七〇年代の恐慌のなかからいち早く「低成長」時代に対応できる体制を作りだした。それは「減量経営」による省略化であり、設備投資も合理化、労働力の

従つて日本資本主義の商品輸出における国際

競争力の強さから生じたのである。

からいちはく「低成長」時代に対応できる体制を作りだした。それは「減量経営」による省略化であり、設備投資も合理化、労働力の大巾な削減を可能とする観点から導入され、労働生産性の世界最高の伸びをもたらしたのである。逆に、米国などは、鉄鋼業に顕著なように設備投資は停滞し、又、労働生産性は三〇へ上昇したのに、一〇〇→一〇六に上昇したにすぎなかった（日本の労働者の経済的隸属がいかに高いか明らかであろう）。

市場開放要求の高まりに対しても、日本の企

業、農業を防衛する観点からそれに反対する

のは、民族主義であり、帝国主義の本性を理

解していないことでもある。

我が日本共産党は、貿易摩擦は一国の開放

措置ではおいつかない、鈴木首相は常々「世

界経済の再活性化がなにより重要」であると

その抜本的解決の方向を口にしてきたのに、

米国の圧力を屈したと「市場開放策第二弾」を批判している。そしてその軸は、国内農業

を困難にさせるというものである。

米国の圧力に屈したという批判は、彼らの

対米従属という観念的規定から導き出される

のであるが、対日批判の高まりに対する日本

の市場開放の拡大とは、帝国主義間の矛盾がそれぞれの国の経済的、金融的、軍事的力によつて解決されるということを示しているのである。

日本にとって市場開放の促進は、国際帝国主義の競争の激化の反映であり、日本の「集中豪雨的」輸出に対する保護主義の台頭も又その反映に他ならない。この市場開放策が実行されば、競争力の弱い部門が、とくに小経営農家などが駆逐されるかもしれない。しかし、労働者にとって国際価格から五倍も高い米などを強制されている状況下で、農産物の自由化に反対するどのような理由も存在しない。独占資本にとっても、弱小資本の解体は自らの支配を拡大する条件を作りだすであろう。

帝国主義の諸矛盾、対立が日々強まっている。そして、帝国主義者は、「原料資源のための『資本輸出』のための、『勢力範囲』のための……さらに経済的領土一般のための闘争」（『帝国主義論』）、「世界の分割と再分割のための闘争」（同）にむけ軍拡競争にまい進している。

いまや帝国主義は、自らが作りだした生産諸力を管理することができず、政治的反動、軍拡によって帝国主義世界体制を維持している。こうして、労働者大衆、被抑圧民族の反撃も又高まっている。

日和見主義、社会排外主義との闘争が労働者の階級的利益を防衛し発展させるための重要な闘いとなつていて。民社党は、ベルサイユ・サミットに対し「通貨安定のため国際協力、技術交流の積極的促進について、一定踏み込んだ合意をみたことは喜ばしい」と賛美している。これは徹頭徹尾、帝国主義の美化に貫かれ、労働者の運命をブルジョアジーに依存させずには主張しえないのである。民社党、同盟が帝国主義の尖兵であることはいまや明白々である。

社共は、資本主義のなかからうまれた軍国主義には反対するが資本主義そのものとの闘争を組織せず、反核運動も「国民」運動へと歪曲されている。日和見主義、小ブル自由主義の反動性ももはや明らかである。労働者の闘いは、資本の支配、帝国主義そのものへむけられねばならない。そして、全世界の労働者、被抑圧民族と団結し、日本帝国主義を打倒することが、日本労働者階級の国際主義的任務に他ならない。

夏期一時金の圧倒的カンパを